

## Kiko

ミラノ

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四條上ル高倉ビル3F 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門WFビル2F  
Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012 Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463  
E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/ E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

## COP9 終了

COP9 が終了した。3つのテーマで行った閣僚のラウンドテーブルは、COP8のような対立を避け、建設的な対話をするという当初の予定通りのもので、閣僚らがそれぞれの立場の意見を言い合う以上のもではなかった。それでも想像以上に落胆しなかったのは、大多数の国から京都議定書の発効へ強い要請があったこと、また「今こそ実施を」という声が多く、多くの国から呼びかけられたためであり、各国の気候変動防止への積極姿勢が確認できたのは幸いであった。

閣僚らのメッセージで Kiko が受け止めたのは次のようなものだ。

- ・先進国の削減の実施はまだ十分ではない。今後の排出増加予測も大きな懸念である。それらの国は今後対策を強化し、大幅削減を進めなければならない。
- ・省エネと既存の技術を普及させることが重要であり最も費用効果的である。将来の技術の探求も必要だが、炭素固定化はオプションではない。(産油国や米国が強調したが反対する国も多かった。)
- ・議定書の発効を多くの国が望んでいるがロシア側の明確な回答は未だにない。批准国は今後もロシアへの批准を促し続けながら、自らの対策を進めていく。

気候ネットワークは、今回の COP9 を次のように見ている。

もともと明白な成果を期待しにく

## モメンタムの維持と着実な前進を

い会議であり、目に見える結果だけで安直に評価するのは適切ではないが、全体的にスローだった COP9 そのものは、現在既に直面している深刻な気候変動に対応するためには全く不十分である。今後続く交渉では、条約の究極の目的へ向けた大きな前進を図らなければならない。アメリカの離脱やロシアの未批准などに直面した難しい状況の中でも、世界の大多数の国が京都議定書を守り実施すべきだと強い意思を示したことは重要だ。

CDM シンクの合意により京都メカニズムのルール作りが完了したことは今回の重要な成果である。日本の主張通りにはならず、環境への配慮が盛り込まれた合意は一定程度評価できる。

途上国関連の議題のいくつかは最終日までもつれ込んだ。特別気候変動基金(SCCF)のガイドラインは、産油国の経済多様化への資金流出をかるうじて避け、合意に至った(COPI0では再び問題になるだろうが...)。特別気候変動基金はボランティアな基金だが、途上国の支援を進めることは極めて重要であり、今回のガイドライン決定を機に先進国は資金拠出を早急に始めなければならない。日本政府は資金問題

に関しては極めて冷ややかであり、今回の会議でも、積極姿勢が見られなかった。政府はLDC基金とSCCFへの両方へ資金供与をして、具体的な行動を示すべきである。

条約事務局予算では、日本政府が京都議定書という重要な枠組みを実施する予算の増額へ強く反対した。政府には削減すべき無駄な予算がたくさんある。地球温暖化問題というこれからの極めて深刻な問題に対する国際的な枠組みの運用には今後さらに予算が必要になってくる。そこへ日本が十分な拠出を続け、増やしていくことは当然必要なことである。今後消極的な姿勢を改めるため、外務省の条約関連予算の構造も含めた見直しが必要だ。

日本はCOP9における大多数の国々の京都議定書実施への強い思いを共有し、ロシアへの早期批准の働きかけを継続しつつ、遅れている国内対策をしっかり進め、大きな削減を実現していかなければならない。特に2004年に予定されている地球温暖化対策推進大綱の見直しによる政策強化は、将来の国際的な枠組みに関する議論の進展のためにも非常に重要である。そして、これらの努力は、ロシアの動向にかかわらず着々と進めていかなければならない。

## シンクに関する合意

2年間にわたる交渉の末、12月9日、締約国はCDMにおけるシンクの利用に関して合意に至った。この合意は京都議定書にとって重要なステップであり、多国間交渉プロセスの成功でもある。CANは、締約国が最終的にシンク事業は根本的にエネルギー事業と異なるのだ、ということに合意したことに胸をなで下ろしている。

シンク事業は社会経済環境影響へのリスクが非常に大きいため、エネルギー事業に比べより多くの情報が必要になるのは当然である。現在の合意には弱い部分はあるが、マラケシュにおいて社会的・環境的価値を認めることさえも消極的だったいくつかの国があったことに比べれば前進だ。また、非持続性の扱いに関する規定には、少なくともモニタリングと責任が要求されることになった。カナダは最終的にこの問題についての誤りに気づいたようだ。9日の夜に行われたSBSTA全体会合の発言を聞くと、カナダは生物多様性と地域コミュニティがシンク事業において重要であり、考慮されるべきであるという事実を目覚めたようである。ただ、先週のうちにこれに気づかず、交渉においてより建設的な役割を果たせなかったのは残念である。

しかし、シンクに関する合意では、3つの重要な分野で明らかに失敗している。

単一樹種のプランテーションが除外されていない。気候変動から世界の生態系を守る取組において、京都議定書が、逆説的にも単一樹種のプランテーションという形で広大な生物砂漠を作り出してしまふ恐れが残されている。しかしそのような事業は全て、利害関係者によって反対されることだろう。CANは投資家に対して、無駄な投資を避けるよう、このようなタイプのシンク事業を控えるように求めたい。

遺伝子組換え生物(GMO)が除外されていない。京都議定書のような環境協定がGMOに対して道を開いているようでは、市民のサポートを得ることは難しい。危険性を内在しているGMOを利用して気候変動問題を解決しようとするのは、ガソリンで火を消そうとするようなものである。CANは各国にGMOによるCERには手を出さないよう要求する。

シンクに関するルールと、生物多様性条約等の多国間環境協定の結びつきが弱い。

合意文書は、環境基準の低い事業をCDMから確実に除外していない。CANは今後、CDMウォッチやシンクウォッチ、地域コミュニティや政府と協力して、ひどい設計のシンク事業を見つけ出し、それらを食い止める活動を続けていく。最後に、CANは、非常に複雑で、多くの締約国と多くのアジェンダを含むテキストを忍耐強く合意に導いた共同議長に感謝の意を示したい。(eco 12/10 抄訳)

## ゴールド・スタンダード

CDM事業は、CDMがあつて初めて実施されるという「事業の追加性」と、事業がなかった場合より確実に温室効果ガスが削減されるという「削減の追加性」を確保することが、世界全体の排出を増加させないために重要である。CDMのゴールド・スタンダード(GS)は、(1)こうした追加性を持ち、(2)再生可能エネルギーとエネルギーの効率向上をもたらす事業で、(3)環境・社会影響評価や利害関係者との話し合いなどを含み持続可能な開発に貢献する、という3つのスクリーン(条件)をパスしたCDM事業に与えられる「評価」である。CDM事業の質を評価することで、CDMがなくても実施された自然体ケース(BAU)の事業と差別

化する。そして、そのような事業への投資とクレジットの購入を促すことにより、温暖化防止を確実なものにしていくツールである。

GSは10日、ドイツ政府やフィリピン政府、EU、CO2.com社など、そして多くの環境NGOに支持され、正式に立ち上げられた。GSを目指すプロジェクト開発者は、GS専用のプロジェクト設計書(PDD)を作成し、通常のCDMと同じ手続きを取る。GSとして認められた事業は、そのシリアル番号がGSとして登録されるので、その番号を通しGSによるクレジットを獲得することができる。先進国がCDMを使って、自国で削減できない分を削減しようとするならば、削減と相手国の持続可能な発展を確実にすることを保

証するゴールド・スタンダードのクレジットを獲得するようにするべきである。

## 京都議定書の6歳の誕生日

12月11日は我々にとって記念すべき日だ。そう、京都議定書の誕生日。COPの開催がこの日に重なることはCOP3以来始めてのことである。

CANはこの日、京都議定書の6歳の誕生日を祝うパーティーを会場内ホールで行った。おそらくこの会議の中で最もたくさんのメディアが集まった中で、6本のろうそくを立てたケーキをNGOや政府関係者を含む多くの参加者が取り囲んだ。日本から気候ネットワークの平田が司会を務め、最初に日本の浜中地球環境審議官からの挨拶で「各国の強い意思と熱気によって採択された京都議定書を早期に発効させることが重要であり未批准国に批准するよう」に強く求めた。審議官のスピーチには大きな拍手が沸き、ケーキのろうそくの火が吹き消された。ヨーク・ウォーラー・ハンターUNFCCC事務局長と、議定書採択に関わったマイケル・ザミット・クタヤール前事務局長からもお祝いスピーチが続いた。COP3の思い出を共有する多くの人が、1997年のあの熱い出来事を思い起こし、今後へ向けた思いを新たにしたことだろう。パーティーの写真は最終日のecoを飾った。

## 小池環境大臣がイベント

9日、小池環境大臣が「日本の環境政策と技術」と題したイベントを会場近くのホテルで開催した。芸能人のコンサートポスターのような顔写真付きの派手なパンフレットを会場で配ったおかげで、多くの人が集まった(日本人が約7~8割程度)。小池大臣は、素晴らしい映像を用意して流暢な英語でスピーチを行ったが、それはまるで企業の環境配慮型製品のセールスそのものだった。また、京都議定書実施に向けた日本の真剣な姿勢はいま一つ感じられなかった。そして大臣は参加者とのQ&Aやディスカッションをしないままスピーチ後には姿を消した。

## Kiko COP9通信 NO.3

2003年12月12日発行

発行/編集 気候ネットワーク

平田仁子、鮎川ゆりか、笹本なつみ